

重要な会計方針

1 重要な会計方針

平成17年1月21日付けで一部改正された土地開発公社経理基準要綱による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 公有用地 … 個別法の原価法による。
- (2) 完成土地等 … 個別法の低価法(切り放し方式)による。
- (3) 代替地 … 個別法の原価法による。

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 … 定額法による。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の方法による。
- (2) 有形固定資産(土地) … 減損額については、当該資産の取得原価から直接控除している。

4 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応するものを計上している。
- (2) 退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、簡便法により当期末における整理退職による退職給付債務額に基づき計上している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

消費税等について … 税込み方式による。

貸借対照表に関する注記

1 流動資産の範囲

満期保有目的以外で保有する有価証券 … 保有有価証券(国債)は、満期保有目的以外で保有する有価証券であり、現金及び預金に含め、償却原価法(定額法)により計上している。

【内訳】

(単位：円)

種 類	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国 債	24,299,963,650	23,219,050,000	△ 1,080,913,650
合 計	24,299,963,650	23,219,050,000	△ 1,080,913,650

※ この有価証券は、広島県道路公社及び広島県住宅供給公社との協同運用に供したものであり、各公社の持分は以下のとおりである。

【持分】

(単位：円)

公 社 名	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
広島県土地開発公社	16,099,963,650	15,019,050,000	△ 1,080,913,650
広島県道路公社	1,800,000,000	1,800,000,000	-
広島県住宅供給公社	6,400,000,000	6,400,000,000	-
合 計	24,299,963,650	23,219,050,000	△ 1,080,913,650

2 時価会計の適用による注記

完成土地等について低価法（切り放し方式）を適用しているが、時価が簿価を下回らなかったため、実施に至らなかった。

3 出資団体（県）に対する金銭債権

公有地取得事業等に係る未収金 1,302,842 円

4 運用受託金

広島県道路公社及び広島県住宅供給公社と締結した「資金運用に関する協定書」に基づく預り金である。

【内訳】

広島県道路公社 1,800,000,000 円

広島県住宅供給公社 6,400,000,000 円

5 担保に供している資産

- (1) 有価証券 1,303,357,748 円（帳簿価額）は、公共用地先行取得事業に係る借入金利低減のために短期借入金 280,000,000 円の担保に供している。（特定当座勘定貸越）
- (2) 有価証券 3,813,405,351 円（帳簿価額）は、事務局統合している広島県住宅供給公社の借入金利削減のため、長期借入金 3,400,000,000 円の担保に供している。（質権設定）

一方、広島県土地開発公社持分の有価証券を担保に供することに対して、広島県住宅供給公社が保有する賃貸事業資産のうち、ケア付き高齢者住宅 2,155,732,791 円（令和4年3月31日現在）に対して、1,400,000,000 円の抵当権を設定し、保全している。

損益計算書に関する注記

1 補助金等収益について

補助金等収益は、県から統合事務局である当公社に派遣された職員の人件費のうち、広島県道路公社及び広島県住宅供給公社の負担分を各公社から収入した額及び他公社が使用した固定資産の減価償却費相当額であり、販売費及び一般管理費の財源である。

2 販売費及び一般管理費について

販売費及び一般管理費 61,408,891 円のうち主要な科目は下記のとおり。

人件費	55,212,564 円
使用料・賃借料	2,771,904 円

3 事業外収益

【有価証券利息】

有価証券利息 85,005,539 円

有価証券利息は、満期保有目的以外で保有する有価証券の利息である。

【雑収益の内訳】

光町土地賃貸料	3,942,612 円
その他	1,369,275 円

4 特別損失

先行取得土地売却損 855,078,169 円は、開発適地先行取得事業（元兼団地）の、県への売却（県の再取得）に伴う損失である。

県大規模事業基金への寄付金 5,000,000,000 円は、県からの依頼により、広島県土地開発公社の準備金のうち 50 億円を、公社が保有する国債の満期償還時期に合わせ 4 か年に渡って寄付するものである。令和 4 年度は 20 億円の支出であり、令和 5 年度、令和 6 年度、令和 7 年度は各 10 億円の支出予定である。

5 出資団体（県）との取引額

事業収益のうち、 2,048,596,102 円

追加情報の注記

1 預金のペイオフへの対応状況

現金及び預金の額 24,545,831,505 円

【対応状況】

国債の額 24,299,963,650 円

借入金との逆相殺による保護額 205,867,855 円

預金保険による保護額 40,000,000 円

ペイオフ対応未了額 0 円

2 事業執行状況の事業費と公有地取得事業費との差額について

事業執行状況の事業費 45,701,829 円

公有地取得事業費 78,381,223 円

差 額 △32,679,394 円

【内 訳】

開発適地先行取得事業（繰越分） 21,291,600 円

支払利息 2,525,962 円

経費支出超過額 8,878,832 円

運用益補てん額 △17,000 円